

倉敷市中期財政試算説明資料

今回の試算は、中期的な財政収支の見通しを立て、今後の財政運営の指針とするため、令和8年度から令和10年度までの3か年について、財政見通しの試算を行ったものです。

資料では、本市財政の現状と課題、そしてこれに対応するための今後の取組、現時点での今後3年間の収支見通しの推計等についてお示ししています。

まず、本市財政の現状と課題について、御説明します。3ページを御覧ください。歳入のうち、市税収入についてですが、本市は法人関係税の占める割合が高く、景気変動の影響を受けやすい特性があります。令和7年度は、国の実施した定額減税の終了や給与収入の増加により個人市民税の増収が見込まれるものの、一部企業の収益悪化などから法人市民税の減収を見込んでいます。

4ページを御覧ください。歳入のうち、普通交付税及びその代替財源である臨時財政対策債についてですが、令和7年度は、平成13年度の制度創設以来、初めて臨時財政対策債の新規発行ゼロを見込んでいます。また、個人市民税及び地方消費税交付金の増等により基準財政収入額が増加したため、普通交付税は5億円減少しており、総額で18億円減少となっています。

5ページを御覧ください。令和7年度の歳出は、倉敷西部クリーンセンター整備事業費などの投資的経費が減少しています。また、人事院勧告による職員給与費等の人件費が増加することに加え、倉敷西部クリーンセンターや児島学校給食共同調理場の稼働開始による管理運営事業費など、その他経費のうち物件費が増加しています。

6ページを御覧ください。市債残高については、お示ししていますグラフのゼロよりも上側が臨時財政対策債を除いた一般会計債や下水道事業債など市の実質的な負債となる市債の残高です。下水道事業債は減少していますが、浸水対策や社会資本整備、公共施設個別計画に基づく施設整備等に要する市債の増加により、臨時財政対策債を除く一般会計債が増加しているため、令和7年度における市債残高は増加しています。なお、令和7年度の市債残高には、令和8年度への繰越見込分を考慮していませんので、これを除いた場合は、お示ししている額より減少することが見込まれます。

7ページを御覧ください。財政調整基金残高については、令和6年度9月補正予算後は143億円であったものが、以降の補正予算の編成により令和6年度末では120億円となっています。また、令和7年度9月補正予算（案）後では、交付額の決定に伴う普通交付税の追加や

決算剰余金の積立などにより、令和6年度末と比べて増加する見込みです。

8ページを御覧ください。財政指標のうち、実質公債費比率については、一般会計の元利償還金の増加により、令和7年度は数値が上昇する見込みです。

9ページを御覧ください。経常収支比率について、令和7年度は、職員給与費等の人件費や公債費の増加により、数値が上昇する見込みです。

また、自主財源比率について、令和7年度は、定額減税の終了に伴い、依存財源である地方特例交付金の減少や自主財源である市税収入が過去最大となる見込みから数値が上昇する見込みです。

10ページを御覧ください。財政力指数について、令和7年度は、こども子育て費などの基準財政需要額の伸びよりも市税などの増収による基準財政収入額の伸びが上回ったため、単年度では指数が上昇する見込みです。

11ページを御覧ください。本市財政の課題として、歳入では、景気の動向による企業業績の影響を受けやすい税収構造であることが挙げられます。

歳出では、全国的に頻発している自然災害に備えるため、全市的に水路・河川やため池の改修や^{しゅんせつ}浚渫、排水機場整備など、防災・減災対策事業に取り組んでいく必要があること、また、高度経済成長期に整備した多くの施設が、今後、大規模修繕や建替えの時期を迎えるため、公共施設個別計画に基づく長寿命化・複合化などに要する経費が当面高い水準で推移すること、さらに、少子高齢化に対応した社会保障関係経費が引き続き増加することが挙げられます。

12ページを御覧ください。今後の取組として、本市は、安全安心のまちづくりに向けた防災・減災対策とともに、将来を見据えたまちづくりに積極的かつ早急に取り組んでいく必要があります。一方で、将来世代に過度の負担を残すことのないように健全財政を維持することも重要であると考えます。このため、重点的に取り組む内容として、浸水対策や地震への備えなどの防災・減災対策及び公共施設個別計画に基づく公共施設の長寿命化や複合化等を強力に推進してまいります。

また、高梁川流域圏域の発展と連携をけん引する中核都市として、中心市街地の都市機能の充実・強化をはじめ、市域全体の魅力あるまちづくりに取り組むとともに、「SDGs未来都市」、「ゼロカーボンシティ宣言都市」として持続可能な社会に向けた取組を進めてまいります。

さらに、市民サービスや行政事務の効率化を図る自治体DX化の推進、ふるさと納税事業の

推進や後年度の元利償還金の一部が普通交付税で措置される有利な市債を最大限活用しつつも、交付税措置のない市債の発行を抑制することで、市債残高の削減にも取り組むなど、「行財政改革プラン2025」を着実に推進してまいります。

13ページを御覧ください。令和8年度から令和10年度までの今後3か年における歳入、歳出等の財政試算をお示ししています。各年度の収支（A）引く（B）の欄は、令和8年度は約4億7,200万円、令和9年度は約6億8,600万円、令和10年度は約27億4,300万円の不足となり、3年間の累計では約39億100万円の収支不足が生じる見込みとなります。歳入（A）の欄には、前年度の決算で生じた繰越金や財政調整基金からの繰入金を織り込んでいませんので、令和8年度以降は、収支（A）引く（B）の不足により、財政調整基金の減少が見込まれますが、これまでの繰越金の状況を踏まえますと、収支のバランスを保つことができるものと見込んでいます。また、経常収支比率については、市税収入が横ばいとなる中で、職員給与費等の人件費が増加する見込みであることから、数値の上昇が見込まれます。実質公債費比率については、公営企業の市債残高の減少に伴い改善が見込まれます。

なお、14ページには、試算した歳入・歳出の内訳をお示ししています。

また、15・16ページには推計の前提条件及び増減の要因をお示ししています。

17ページを御覧ください。優先すべき課題への対応と市債残高の見込みについて、近年、自然災害が頻発化し、南海トラフ地震発生の可能性も高まっている中、市民の安全を守るための防災・減災対策は早急かつ最優先で取り組むべき課題です。また、着実な社会資本整備や公共施設個別計画に基づいた施設整備など、将来を見据えたまちづくりにも積極的に取り組むため、国・県の補助金や有利な市債を最大限活用していく必要があります。

市債残高については、行財政改革プラン2020で、令和元年度末比で市債残高を令和6年度までに200億円削減することを目標としていましたが、結果、232億円削減することができました。令和7年度からの行財政改革プラン2025（令和7年度～令和11年度）においても、市債残高の削減を目標としていることから、引き続き有利な市債を積極的に活用しつつも、交付税措置のない市債の発行を抑制することで市債残高の削減を図り、今後の償還に備えて減債基金の残高を確保するなど、健全財政を維持するよう努めてまいります。なお、令和7年度に発行を見込む、期限に定めのある有利な市債（公共施設等適正管理推進事業債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債、緊急防災・減災事業債、緊急^{しゅんせつ}浚渫推進事業債）171億円については、後年度の償還において、99億円の交付税措

置を見込んでいます。

最後に、18ページを御覧ください。経済が緩やかな回復を続ける一方、長引くエネルギー価格や物価の高騰に賃金上昇が追いついていないことが、市民生活や市の財政にも大きな影響を及ぼしています。

本市の財政状況は、今後、歳入では、市税収入を横ばい傾向と見込む中、歳出では、賃金上昇に伴う人件費の増加や物価高騰の影響による資材費をはじめとする様々なコストの増加により、厳しい状況が続く見込みです。また、社会保障関係経費の増加や倉敷西部クリーンセンター整備事業費等大型事業の実施に際して発行した市債の元金償還が令和9年度から始まることなどによる公債費の増加、庁舎等再編整備や中央図書館を核とした複合施設棟の整備、児島・水島地区の公共施設再編整備、玉島学校給食共同調理場の整備など、投資的経費が当面高い水準で推移することが見込まれていることに加え、令和10年度から開始するプラスチック分別回収・再資源化に係る費用の増加も見込まれます。

そうした状況下においても、SDGsや脱炭素化など持続可能なまちづくりに向け、倉敷市第七次総合計画や第3期高梁川流域圏成長戦略ビジョンを着実に推進するとともに、急激な社会経済情勢の変化やその時々に応じた行政需要に的確に対応するため、財政調整基金等の基金残高確保に努めるなど、安定した財政基盤を確立することが重要であると考えています。今後、健全財政を維持し、将来を見据えた持続可能な財政運営を目指してまいります。